

平成22年度税制改正に関する重点要望項目

平成21年10月
日本商工会議所
熊本商工会議所

- ◆わが国経済は、二番底やデフレが懸念され、**中小企業や地域は非常に厳しい状況**にある。
- ◆早期の景気回復や持続的な経済成長を実現するためには、**地域経済や雇用を支える中小企業等の活力を強化する大胆な税制が必要**である。一方、活力を阻害する税制は避けるべき。

1. 中小企業等関係の租税特別措置の恒久化

- わが国の競争力強化に向け、**真に必要な租税特別措置（租特）の恒久化**。
- 中小企業等の設備投資・研究開発を促進する、以下の租特は、**真に必要な租特であり、拡充・延長・恒久化すべき**。
 - ・中小企業投資促進税制、少額減価償却資産特例（現行30万円未満は即時償却）、中小企業技術基盤強化税制、研究開発促進税制、情報基盤強化税制等
 - ・軽減税率を引下げる等の財源のための**中小企業等関係租特の縮減は避けられたい**。
- 租特透明化法案について、中小企業の取引関係に悪影響を与えないよう**中小企業は公表対象から除外すべき**。負担軽減のため**適用実態調査の事務負担は最小限にすべき**。

2. 中小企業等の経営基盤強化に資する税制措置

- 中小企業の経営基盤強化に向け、**軽減税率の引下げ（18%→11%）、特殊支配同族会社の役員給与に対する損金不算入措置の廃止、交際費の全額損金算入、欠損金繰戻還付の拡充（期間は2年へ。中堅企業も対象に）、事業所税の廃止**。
- 創業資金に係る贈与税の非課税枠の創設など**新規創業支援の税制措置**、採用活動費の一定割合を税額控除するなど、**雇用促進に資する税制措置**。
- 小規模企業共済制度**（加入対象者を配偶者等に拡大し掛金を所得控除）・**中小企業倒産防止共済制度**（損金算入可能な掛金限度額の引上げ）に係る**税制措置**。
- 「環境」を名目にした**新たな税負担増の反対**。

3. 事業承継の円滑化に資する税制措置の拡充

- 納税猶予適用対象株式の拡大**（株式の信託、相続時精算課税制度により生前贈与した株式を含める）、**相続時精算課税制度における贈与者の年齢要件の引下げ（65歳→60歳）**。
- 親族外の事業承継の円滑化を図るため、**親族外の後継者に自社株式を低額譲渡した際の贈与税の減免、親族外の後継者による特例的な評価での株式買取の容認**。
- 経営安定化に向け分散した株式の集中化のため、**特例的な評価での株式買取の容認**。

4. グループ法人単体課税制度導入による中小企業増税には、断固「反対」

- 親会社が中小・中堅企業（資本金10億円以下）の場合、断固「選択制」とすべき**。
→中小・中堅企業では、「グループ全体をあたかも一企業のように捉えた一体的運営が進展している」状況が見受けられないため、**新制度における「強制適用」は不适当**。
- 少なくとも、**親会社が中堅企業（資本金1億円超10億円以下）の場合、子会社の中小特例（軽減税率、交際費特例等）は、断固「維持」すべき**。
→中堅企業の子会社の中小特例が否認されると、子会社である中小企業の財務基盤が損なわれ、投資・雇用が抑制され、地域経済の発展に支障が出る。

5. 中小企業等が「会計の国際化」からの影響を回避できる制度の策定

- 確定決算主義**（会社法上の確定決算に基づき課税所得を計算して申告すること）を**維持し、欧州諸国と同様、会計基準を「連結財務諸表」と「個別財務諸表」とに分離し、課税の基礎となる「個別財務諸表」はわが国独自の制度を策定されたい**。
→海外からの資金調達必要性が乏しい**中小企業など非上場企業まで、コンバージェンス（国際的な会計基準の収斂）の名のもとに、「会計の国際化」（コンバージェンスや国際会計基準の適用）の影響を及ぼすことは問題**である。

以上